

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月8日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森崎 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 穎川 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 穎川 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	42,303	46,471	89,466
経常利益 (百万円)	3,546	4,663	6,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,187	2,942	3,833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,085	3,409	5,410
純資産額 (百万円)	48,716	53,034	50,395
総資産額 (百万円)	78,404	82,569	75,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	133.62	181.12	235.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	55.9	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,215	2,084	6,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,021	1,294	5,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,363	911	2,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,356	18,304	20,004

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	168.24	220.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式については自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに増加しました。設備投資は、設備不足感の強まりや、人手不足への対応に向けた自動化・省力化投資などがあり、底堅く推移しました。輸出は、ICT関連製品・部品の世界的な需要好転から、中国などアジア向けを中心に増加が続きました。

海外経済は、米国の保護主義化などによる先行き不透明感から、金融市場が不安定化するなかでも、実体経済は総じて堅調を維持しています。米国経済は、良好な雇用環境や消費者マインドの改善が続き、消費が底堅く推移しました。欧州経済は、雇用環境の改善を背景に、年率+2%台半ばの成長ペースが続いています。中国経済は堅調に推移しているほか、他の新興国も緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業展開を進めています。当社グループは、AI（人工知能）やIoT*、クラウドなどの先端技術とその活用シーンへの深い理解に基づいて、製造現場や経営の革新を支援するサービスを展開しました。また、金融業では、メガバンクやクレジットカード会社のシステム開発に取り組むとともに、信託銀行・地方銀行等への展開を図っています。

公共・公益分野及び社会インフラ分野においても、大規模な構造変容過程にある経済社会のニーズに対応した事業開発を進めました。電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の調査研究に加え、公共分野の制度・政策を起点として官民を横断したコンサルティング、ITソリューションへの展開に取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は46,471百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は4,580百万円（同37.4%増）、経常利益は4,663百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,942百万円（同34.5%増）となりました。

* Internet of Things：モノのインターネット化、製品・工程等がインターネットに接続された状態、及びそうした状態から得られるデジタル情報データを収集・分析・活用すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサ - ビス)

当第2四半期連結累計期間は、当期間に完了した官公庁向け調査・実証実験案件が多かったことに加え、金融機関向けのほか、中期経営計画のもと取り組んでいる民間向けのサービス（AIを活用したエントリーシート診断サービスやビッグデータマーケティングなど）が着実に売上に貢献しました。その結果、売上高（外部売上高）は16,400百万円（同17.2%増）、経常利益は2,328百万円（同76.9%増）と大きく改善しました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けの信用データ分析・リスク計測案件やクレジットカード会社のシステム統合案件、電力会社の料金計算システム開発案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は30,070百万円（同6.2%増）、経常利益は2,289百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6,914百万円増加し、82,569百万円（前年度末比9.1%増）となりました。内訳としては、流動資産が54,030百万円（同13.8%増）、固定資産が28,538百万円（同1.3%増）となりました。流動資産の主な増加要因は、短期資金運用のための有価証券が償還により6,999百万円減少したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が8,217百万円、たな卸資産が3,355百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が3,585百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて4,275百万円増加し、29,534百万円（同16.9%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が2,285百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて2,638百万円増加し、53,034百万円（同5.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少し、18,304百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,084百万円の支出（前年同四半期は3,215百万円の支出）となりました。これは、季節要因による売上債権の増加8,216百万円、たな卸資産の増加3,354百万円、仕入債務の増加3,584百万円等によるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,294百万円の収入（前年同四半期は1,021百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の支出（前年同四半期は1,363百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は248百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	975,076	5.93
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	975,000	5.93
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	902,200	5.49
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	834,000	5.07
三菱総合研究所グループ従業員 持株会	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	733,980	4.46
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	698,300	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	602,900	3.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	598,574	3.64
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	598,500	3.64
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	598,500	3.64
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	598,500	3.64
計	-	8,115,530	49.41

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,421,000	164,210	-
単元未満株式	普通株式 2,880	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,210	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式177,900株(議決権1,779個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町 二丁目10番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式177,900株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,304	18,604
受取手形及び売掛金	15,062	23,279
有価証券	6,999	-
たな卸資産	15,502	18,857
繰延税金資産	1,636	1,698
その他	2,003	1,628
貸倒引当金	14	37
流動資産合計	47,493	54,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,185	5,960
機械装置及び運搬具(純額)	0	18
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,582
土地	720	720
リース資産(純額)	679	605
建設仮勘定	142	340
有形固定資産合計	9,237	9,228
無形固定資産		
ソフトウェア	4,282	4,094
その他	776	873
無形固定資産合計	5,059	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	8,667
その他	5,674	5,680
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	13,863	14,343
固定資産合計	28,161	28,538
資産合計	75,654	82,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,030	7,615
未払金	1,371	1,676
未払費用	1,141	2,201
未払法人税等	941	1,630
賞与引当金	3,732	2,357
受注損失引当金	3	36
その他	3,078	2,963
流動負債合計	14,299	18,480
固定負債		
株式報酬引当金	91	144
退職給付に係る負債	10,427	10,528
資産除去債務	51	51
その他	388	329
固定負債合計	10,959	11,054
負債合計	25,258	29,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	31,374	33,660
自己株式	579	579
株主資本合計	41,906	44,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,294
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	14	17
退職給付に係る調整累計額	382	334
その他の包括利益累計額合計	1,832	1,977
非支配株主持分	6,656	6,864
純資産合計	50,395	53,034
負債純資産合計	75,654	82,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	42,303	46,471
売上原価	32,033	34,783
売上総利益	10,269	11,687
販売費及び一般管理費	6,937	7,107
営業利益	3,332	4,580
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	55
持分法による投資利益	142	19
その他	28	15
営業外収益合計	219	90
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	-	2
損害賠償金	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	7
経常利益	3,546	4,663
特別利益		
投資有価証券売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	10
投資有価証券売却損	2	-
リース解約損	1	8
その他	-	2
特別損失合計	12	22
税金等調整前四半期純利益	3,580	4,640
法人税等	1,086	1,394
四半期純利益	2,493	3,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	305	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,187	2,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,493	3,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	105
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	8	2
退職給付に係る調整額	31	46
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	592	163
四半期包括利益	3,085	3,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723	3,087
非支配株主に係る四半期包括利益	362	322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,580	4,640
減価償却費	1,599	1,522
のれん償却額	14	14
賞与引当金の増減額(は減少)	1,280	1,375
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	168
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	23
株式報酬引当金の増減額(は減少)	49	52
受注損失引当金の増減額(は減少)	32	32
受取利息及び受取配当金	48	55
支払利息	5	3
持分法による投資損益(は益)	142	19
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	8	10
投資有価証券売却損益(は益)	43	0
売上債権の増減額(は増加)	6,393	8,216
たな卸資産の増減額(は増加)	5,643	3,354
仕入債務の増減額(は減少)	5,627	3,584
未払消費税等の増減額(は減少)	592	470
前受金の増減額(は減少)	676	599
その他	1,062	1,351
小計	1,433	1,481
利息及び配当金の受取額	71	81
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	1,848	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,215	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の償還による収入	-	2,999
有形固定資産の取得による支出	400	560
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	611	785
投資有価証券の取得による支出	135	317
投資有価証券の売却による収入	69	0
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	268	62
敷金及び保証金の回収による収入	25	44
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021	1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	140	140
配当金の支払額	574	657
非支配株主への配当金の支払額	69	114
自己株式の取得による支出	578	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	911
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,591	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	20,948	20,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,356	18,304

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年 3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度578百万円、177千株、当第 2 四半期連結会計期間578百万円、177千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
商品及び製品	11百万円	19百万円
仕掛品	5,462	8,809
原材料及び貯蔵品	28	28
計	5,502	8,857

2. 偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金等借入債務)	5百万円	従業員(住宅資金等借入債務) 4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	494百万円	445百万円
株式報酬引当金繰入額	42	49
賞与	178	212
賞与引当金繰入額	483	512
給料手当	2,240	2,359
退職給付費用	130	137
業務委託費	672	604
賃借料	633	598
貸倒引当金繰入額	28	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,656百万円	18,604百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300	300
現金及び現金同等物	15,356	18,304

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月19日 定時株主総会	普通株式	574	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	574	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注)平成29年4月27日開催の取締役会による配当金総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	656	40.0	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金

(注)平成29年12月19日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	656	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

(注)平成30年4月26日開催の取締役会による配当金総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	13,994	28,309	42,303	-	42,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	410	514	514	-
計	14,097	28,719	42,817	514	42,303
セグメント利益	1,315	2,177	3,493	53	3,546

(注)1. セグメント利益の調整額53百万円には、セグメント間取引消去12百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額37百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	16,400	30,070	46,471	-	46,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	642	744	744	-
計	16,503	30,712	47,215	744	46,471
セグメント利益	2,328	2,289	4,618	45	4,663

(注)1. セグメント利益の調整額45百万円には、たな卸資産の調整額7百万円及び固定資産の調整額37百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	133円62銭	181円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,187	2,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,187	2,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,373	16,245

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間51千株、当第2四半期連結累計期間178千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間において50千株、当第2四半期連結累計期間において177千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年4月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 656百万円
2. 1株当たり金額 40円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月6日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。